

< B コース①仕事と介護の両立推進事業 >

企業名	株式会社 メディカルトリビューン
所在地	東京都千代田区九段南 2-1-30 イタリア文化会館ビル 8 階
業種	情報通信業
常用労働者数	101 人
事業内容	医療・医薬に関する新聞、雑誌の発行
ホームページ	https://medical-tribune.co.jp/corporate/
1 ニーズ調査	
①実施日及び実施方法	実施期間：平成 28 年 8 月 3 日から 9 月 9 日 実施方法：メールにより回答フォームを配布し、データ又は紙による回答提出の方法で実施
②対象者数、回収数、回収率	対象者数：101 名 回収数：85 名 回収率：84.1%
③調査結果概要（調査により明らかになった課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の従業員の介護状況、介護対象者の有無について 介護の経験者は回答者中 22%、うち現在も介護をしている者が 6 名いた。しかし、現在社内の介護休業等の利用者はおらず、社内制度が利用されていないことがうかがえる。 ・今後の従業員の介護見込みについて 今後 5 年以内に介護をする可能性のある者が、69%と高い割合であった。当社社員の年齢層が比較的高いため結果であると思われる。介護に不安を感じている者が 64%いるが、介護が必要になったときにいつまで続くかわからず、見通しがたてにくいことに不安を感じているとの回答がもっとも多かった。 ・就業規則、規程内の介護関係制度に関する認知状況について 介護の社内制度について、知らない者が 55%いた。社内制度に関しては、既にサイボウズで周知のため掲示をおこなっているが、更なる周知活動が必要と考えられる。 ・仕事と介護の両立に関する不安について 仕事と介護の両立に関してもっとも多かった不安は、仕事を辞めずに介護と仕事を両立するための仕組みがわからないという回答だった。要介護者・要支援者の程度にもよるが、仕事と介護の両立は、社内制度や公的介護保険の活用により解決すべき課題であり、そういった面からも社員に対する介護制度の周知が必要であると考えられる。 ・介護が続いた場合の望ましい働き方及び社内制度について 調査結果からも、介護をしても仕事を続けていきたいと考えている者が多いことがわかる。介護が続いた場合でも、介護休業や時短制度など、現行の当社介護関連制度を活用することで仕事の継続を支援していきたい。
2 プロジェクトチームの設置及び運営状況	
①設置日・メンバー	設置日：平成 28 年 9 月 12 日 メンバー：管理部長 1 名、総務課 3 名
②運営の状況（開催日、検討内容及び参加者数）	開催日：平成 28 年 9 月 29 日 検討内容：調査結果の分析及び取組計画について 参加者数：4 名
3 策定した取組計画（内容及び取組時期）	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 希望者を募り、介護相談員との個人面談を実施する。 (平成 28 年度～希望者がいれば随時実施) 2. 各自治体の介護関係機関・窓口の情報や、説明会・セミナーの情報等を社内向けに発信する。 (平成 28 年 12 月より 1 年間の間、月一回情報発信) 	